

発刊にあたって

平成27年は、農協改革法案の成立、TPP交渉の大筋合意など、我が国の農業において極めて大きな変革のあった一年でありました。TPP交渉の内容については、今後の士別地域の農業に深刻な影響を及ぼすことが懸念されており、持続可能な農業の確立に向けて対応を進めていくことが求められています。

さて、去年の士別地域の農業を振り返りますと、融雪期は平年より11日早まり、春の耕起・種作業等は順調に進みました。その後、6月下旬から7月上旬までの低温によって、水稲や豆類を中心として農作物の生育は大きく遅延しました。一時は冷害による減収も危ぶまれたところでありましたが、秋まき小麦をはじめ作物全般に総じて平年作以上を確保することができました。要因としては、7月中下旬以降の天候回復に加えて、農業者の皆さんの的確な作物管理によるものであり、日頃からのご努力に敬意を表するところでもあります。しかしながら、個々の管理によっては収量・品質に差がみられており、改めて基本技術の重要性を再認識する年となりました。

水稲は低温による不稔の増加が懸念されましたが、紙一重で冷害を免れて5年連続の豊作となり、上川の作況指数は「104」、低タンパク米も多く生産されました。秋まき小麦は「きたほなみ」としては過去最高の収量を収めました。製品歩留まりの向上が課題となりました。主力の大豆をはじめとする豆類はほぼ平年作を確保、日甜士別製糖所操業80周年を迎えたてんさいは収量・糖分ともに平年より高い生産となりました。飼料作物は降雨により収穫の遅れはありましたが、ほぼ平年並の収量・品質となりました。

近年、水稲ほか農作物の害虫防除によるミツバチへの被害があり、養蜂業者から対策を要望されています。農業者の皆さんには、改めて害虫の発生予察に基づいた無駄のない防除に努めていただくとともに、養蜂業者と関係機関を含め一体となって安全・安心な農産物生産を進めていくことをお願いいたします。

農業改良普及センターは、農畜産物の生産や生活技術を基礎に「新しい地域農業の推進と元気がでる農業の創造」を目標に、生産技術支援による個々の経営安定化、安心して担い手が営農できる持続可能な地域づくりに向けて、普及活動を展開しております。今後も活力ある農業・農村づくりを目指し、知恵と行動力を持って活動してまいります。

「平成28年度営農改善資料」は、春からの営農に向けてお役にたてる技術情報として作成いたしました。ご活用いただき、ぜひ実践していただくことを期待いたします。

上川農業試験場と和寒町農業活性化センターには、原稿執筆していただきました。感謝申し上げます。

本年が皆様にとりまして、健康で希望に満ちあふれた豊穰の年となりますことを心よりお祈り申し上げます。

むすびに本誌発刊にあたり、ご支援、ご協力いただきました士別地域農業振興連絡協議会にお礼を申し上げ、発刊の言葉といたします。

平成28年2月

上川農業改良普及センター士別支所
支所長 五十嵐 強 志